

地方創生推進交付金 事業評価シート(1)

事業名	尾道市スマートシティエコシステム構築事業	事業期間	令和3(2021)年度～ 令和5(2023)年度	事業費	6,960,000円	第2期総合戦略位置付け	
				交付金実績額	3,480,000円	基本目標	1 尾道の強みを活かし、安定したしごとの場と活力を創出する
概要	○実証事業誘致事業と市民・団体・企業との共創による、持続可能なまちとするための稼げるまちづくり、スマートシティエコシステムの構築					基本的方向	1 持続的で活力ある産業があふれている
						施策	3 創業支援・企業誘致

重要業績評価指標(KPI)の達成状況

評価指標	基準値 (R3)	実績値 (R5)	最終実績値 (累計)	目標値 (R6)
先端技術実証事業実施件数	10件	2件	17件	11件
新規起業・ビジネス数	6件	12件	28件	20件
スマートシティ推進に向けた官民連携組織パートナー団体・企業数	15団体	15団体	15団体	21団体

事業の評価			
内部評価	地方創生に対して効果があった	外部評価	地方創生に対して効果があった

主な委員意見

- ・本事業により、地域のDXが加速したことは評価できる。
- ・実証実験で得られた分析データは、デジタル技術の活用を広く知ってもらう貴重な機会となったのではないかと思います。
- ・インバウンドやサイクリスト人口が増加しつつある“しまなみ”において、スマートロッカーの仕組みは、大変期待される事業と思われる。
- ・指標3の最終実績値が最終目標値に届いていないので、事業終了後も引き続き、「市民、団体、企業との共創によるスマートシティの推進」に努めていただきたい。
- ・依然として、高齢者を中心にデジタル技術に対する抵抗感を持つ層が多いため、デジタル技術を無理なく取り入れられるよう、継続的かつ持続的な仕組みづくりが必要ではないだろうか。
- ・人流データの事業に関しては、創業支援の関係各課や団体に公開している旨を広く周知し、活用してもらえるよう努力してほしい。
- ・人流等のデータを得たことは評価できるが、属性や滞在人数をデータ化できると、さらに効果が高くなると思われる。

今後の方針

○スマートシティの推進においては、各種取組の「継続性」や関係団体との「官民連携」を念頭に置いた事業展開が必要であることから、事業期間終了後も引き続き、本交付金事業で取り組んだ実証実験の誘致や市民・団体・企業との共創を両輪とした取組を実施し、民間投資の促進や市民が学びを深める場の創出、市民生活の利便性向上や企業活動の生産性向上に向け、デジタル技術を活用できる環境づくりを推進する。

①先端技術を身近に感じる実証事業誘致事業(交付金実績額:780,000円)

＜尾道市実証実験サポート事業＞(補助金4,000,000円)  
デジタル技術を活用した実証実験を公募し、2件のサポートを実施。

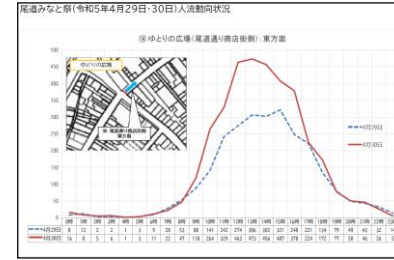
株式会社SPACER・スマートロッカー



株式会社Geolonia・デジタル地図



＜人口移動・滞在動向調査分析事業＞(委託料等2,810,000円)  
人流データを計測し、関係団体へ分析結果及び賑わい創出に向けた提案などを報告。



②市民・団体・企業との共創によるスマートシティの推進(交付金実績額:2,700,000円)

＜スマートシティ推進事業＞(謝金等267,000円)  
市民向けワークショップ及び職員研修の実施



＜デジタル人材育成事業＞(委託料500,000円)  
小中学生対象のプログラミングワークショップを実施



＜DX推進支援事業＞(補助金9,962,000円)  
業務効率化や生産性向上などを目的にDX設備を導入した事業者に対し、経費の一部を補助



デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 事業評価シート(2)

事業名	尾道移住コンシェルジュ推進事業	事業期間	令和5(2023)年度～令和7(2025)年度	事業費	5,500,000円	第2期総合戦略位置付け	
				交付金実績額	2,750,000円	基本目標	2 尾道の魅力を活かして人々をひきつけるまちの仕組みを構築する
概要	○移住希望者や関係人口等の総合窓口となる「移住コンシェルジュ」を設置し、移住相談対応、移住者交流会の開催、移住フェアやセミナーの企画立案等を実施。 ○各地域の相談拠点として、面的・分野横断的な移住相談ネットワークを構築。			基本的方向	2 尾道の魅力にひかれ、多くの人が移住している		
				施策	1 戦略的なシティプロモーションの実施 2 移住相談体制の充実		

重要業績評価指標(KPI)の達成状況

評価指標	基準値 (R3)	実績値 (R5)	目標値 (R6)
移住相談者のUIターン数	108人	160人	144人
移住相談窓口の利用者数	960人	1,209人	1,110人
移住・定住の促進、関係人口の拡大に取り組む協力団体数	10団体	20団体	40団体

事業の評価			
内部評価	地方創生に対して効果があった	外部評価	地方創生に対して効果があった

主な委員意見

- ・3カ年事業の初年度で、2つの指標が最終目標値を大きく超えており、事業の効果が大きかったことが分かる。
- ・30～40代の子育て世代が多く移住してくれている実績は、少子高齢化や20代の女性流出が続く尾道市にとって高く評価できる成果である。
- ・これまでの移住促進に係る取組から見えてきた課題に対応することにより、着実に成果を出せている。
- ・移住希望者が抱える様々な疑問や課題に対し、広範かつ実践的なサポートが提供されている点を高く評価したい。
- ・移住者の10年後定着率のデータなども確認して、移住者が真の地域コミュニティのメンバーとして活躍できるように、継続的なフォローを期待する。
- ・移住希望者のニーズを関係団体と共有し、移住者にとっても魅力的な尾道のまちづくりが推進されることを期待したい。
- ・移住については、KPI指標からも効果があったことがわかったが、定住に効果があったかも検証してみてもどうか。

今後の方針

- 1年目の事業成果や課題を踏まえ、プロモーションサイトやSNSを活用した情報発信の一層の充実を図るほか、移住定住コンシェルジュを中心に相談ネットワークの連携拡大及び相談後の継続的なフォロー等支援体制の構築等、受入体制の強化に努める。
- 移住者交流会の開催エリア拡大により参加しやすい交流の機会を創出する等、引き続き、移住者の定住支援を推進する。

### ○相談対応・コーディネート業務

- ・ハイブリッドで相談に対応できる窓口をONOMICHI SHAREに開設
- ・関係機関等の紹介や、現地案内等を実施



### ○情報発信・プロモーション業務

- ・市のブランドサイト「人と尾道」やSNS等で、本市の魅力発信
- ・パンフレットの作成及びウェブサイトの実装



### ○相談ネットワーク構築業務

- ・移住希望者の対応や受け入れを行う協力体制（相談ネットワーク）を構築

### ○定住相談業務

- ・移住後の生活等に係る相談対応
- ・概ね3か月に1度、移住者同士の交流会を開催



### ○移住関連イベント業務

- ・県主催の移住フェアや個別相談会へ参加
- ・広島県との共催でバスツアーや交流会を実施
- ・市単独で京都・大阪で出張相談会を実施

